

管 理 規 程

埼玉県公営企業管理規程第一号

埼玉県公営企業財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和八年一月三十日

埼玉県公営企業管理者 板 東 博 之

埼玉県公営企業財務規程の一部を改正する規程

埼玉県公営企業財務規程（昭和三十九年埼玉県公営企業管理規程第五号）の一部を次のように改正する。

第百九条中「五十万円」を「百万円」に改め、同条第一号中「百万円」を「二百万円」に改める。

第百十九条の四第一項中「百万円」を「二百万円」に改める。

第三百三十八条第三項第一号中「十万円（」を「三十万円（」に、「五十万円」を「百万円」に改める。

別表第七中

「 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		「 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		「 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		「 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		「 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		「 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）	
3 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		3 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		3 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		3 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		3 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）		3 委託（２に掲げるもの、施 設の運転及び管理並びに浄水 発生士の処分及び収集運搬を 除く。）	
2,000万円 以上		1,000万円 以上 2,000万円 未満		1,000万円 未満		2,000万円 以上		1,000万円 以上		500万円 以上 1,000万円 未満	
2,000万円 以上		1,000万円 未満		1,000万円 未満		2,000万円 以上		1,000万円 以上		500万円 以上	

を「
委託（２に掲げるもの、施
設の運転及び管理並びに浄水
発生士の処分及び収集運搬を
除く。）

に改める。」

別表第七の二を次のように改める。

別表第七の2（第139条の2、第139条の5、第148条の2関係）
支出負担行為の決裁及び合議区分

区分	決 裁 区 分			様式の区分		合 議 区 分		摘 要
	管理者	局 長	部 長	課長及び所長	△ 支出負担行為決議書 ◎ 支出負担行為決議書兼 兼支払伝票又は支出 負担行為決議書兼振 替伝票	経営企画 部長	財務 課長	
給 与 （報酬、給料、 手当等及び 退職給付費）				○	◎			
法 定 福 利 （共済組合負担金、 労災保険料 社会保険料）				○	◎			
厚 生 福 利 費				○	◎			
報 償 費				○	△ 200万円未満のもの ◎		200万円 以上	
旅 費 及 び 研 修 費				○	◎			
交 際 費				○	◎			
消耗品費、光熱水費、維 印刷製本費、被服費、雑 費				○	△ 光熱水費及び200万円 未満のもの ◎		500万円 以上	
修 繕 費	5億円以上	3億円以上 5億円未満	2億円以上 3億円未満	2億円未満	△ 200万円未満のもの ◎	3億円 以上	2億円 以上	
燃 料 費 、 動 力 費	1億円以上	5,000万円 以上 1億円未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	1,000万円 未満	△ 200万円未満のもの ◎	5,000万円 以上	1,000万円 以上	

薬品費	1億円以上	1,000万円以上 1億円未満		1,000万円未満	△ 200万円未満のもの ◎	1,000万円以上	1,000万円以上	
通信運搬費、広告料、手数料、保険料				○	〔電報、電話料、後納郵便料、葉書代、郵券代、運搬費、手数料及び200万円未満のもの ◎〕		200万円以上	
委託	建設工事の設計調査、測量又は監理の委託	1億円以上	5,000万円以上 1億円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	2,000万円未満	△	5,000万円以上	2,000万円以上
	施設の運転、管理（浄水場維持管理一括委託）	○			△	○	○	
	施設の運転、管理（浄水場維持管理一括委託以外のもの）及び浄水発生土の処分、収集運搬			2,000万円以上	2,000万円未満	△		2,000万円以上
	その他の場合		2,000万円以上	1,000万円以上 2,000万円未満	1,000万円未満	△	2,000万円以上	1,000万円以上
買料	建設工事に係るもの			500万円以上	500万円未満	△		500万円以上
借料	その他の場合		1,000万円以上	200万円以上 1,000万円未満	200万円未満	△ 〔ラビ受借料、会場使用料（借上）、寝具使用料、自動車使用料、不動産の借入れに係る長期継続契約によるもの及び200万円未満のもの ◎〕		
	固定資産の取得に係る工事請負費	5億円以上	3億円以上 5億円未満	2億円以上 3億円未満	2億円未満	△	3億円以上	2億円以上
たな卸資産の購入に係る費用					○ 〔200万円未満のもの ◎〕			
土地の買入れ又は地上権の設定（買入れ又は設定の委託を含む）		7,000万円以上又は面積20,000㎡以上のもの	6,000万円以上 7,000万円未満	5,000万円以上 6,000万円未満	5,000万円未満	△	6,000万円以上	5,000万円以上
負担金及び交付金		2,000万円以上	1,000万円以上 2,000万円未満	200万円以上 1,000万円未満	200万円未満	△ ◎ 〔会議用負担金及び団体構成員としての負担金 ◎〕	1,000万円以上	200万円以上
貸付金	付金		2,000万円以上	1,000万円以上 2,000万円未満	1,000万円未満	△	2,000万円以上	1,000万円以上
	補 固定資産の買入れに係るもの及び建設工事に係るもの		7,000万円以上	5,000万円以上 7,000万円未満	5,000万円未満	△	7,000万円以上	5,000万円以上
償費	その他の場合		200万円以上	100万円以上 200万円未満	100万円未満	△	200万円以上	100万円以上
償還金、利子及び取扱い諸費			1,000万円以上	500万円以上 1,000万円未満	500万円未満	△ ◎ 〔企業債、他会計借入金及び年賦未払金の元利償還金並びに一時借入金利息 ◎〕		
投資及び出資金	資金運用に係るもので、管理者がその運用方針を定めたもの				○	△		
	その他の場合		1,000万円以上	500万円以上 1,000万円未満	500万円未満	△	1,000万円以上	500万円以上

寄 附 金		100万円 以上	50万円 以上 100万円 未満	50万円 未満	△	100万円 以上	50万円 以上	
公 課 費				○	◎			
繰 出 金			○		△		500万円 以上	
固定資産（リース資産を含む。）の取得に係る経費のうち上記費目等以外のも	2,000万円 以上	1,000万円 以上 2,000万円 未満	500万円 以上 1,000万円 未満	500万円 未満	△ 200万円未満のもの ◎	1,000万円 以上	500万円 以上 重交通 搬具の 購入に あつて は200万 円以上	

- 備考
- 1

○印は金額に制限なく当該欄の職にあるものが決裁できることを示す。
- 2

◎印のものは又は事前契約したものであるについては、支出負担行為決裁書兼支払伝票又は支出負担行為決裁書兼振替伝票を使用することができる。この場合は、課長又は所長の決裁とし、合議は省略するものとする。
- 3

上記の区分にかかわらず、重要又は異例と認めるものの支出負担行為は、経営企画部長及び財務課長に合議の上、局長を経て管理者の決裁を受けるものとする。
- 4

この表の定めにかかわらず、条項で定める長期継続契約（単価契約に該当するものを除く。）によるものについては、支出負担行為決裁書兼支払伝票又は支出負担行為決裁書兼振替伝票を使用することができる。
- 5

この表の定めにかかわらず、条項で定める長期継続契約及び不動産の借入れに係る長期継続契約によるものについては、決裁及び合議区分に掲げる額を、当該契約の契約年数を乗じて得た額に読み替えてこの表を適用するものとする。（リース資産の取得に係る経費を除く。）
- 6

支出負担行為の変更に係る決裁及び合議については、減額変更の場合は減額前の額により、増額変更の場合は増額後の額によること。
- 7

修繕費、固定資産の取得に係る工事請負費、土地の買入れ又は地上権の設定並びに固定資産の買入れ及び建設工事に係る補償費に準ずる委託料で、国（独立行政法人水資源機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び独立行政法人都市再生機構を含む。）地方公共団体（地方公共団体（日本下水道事業団、土地開発公社を含む。）並びに鉄道会社、電力会社、電信電話会社、東日本高速道路株式会社又は首都高速道路株式会社との委託契約に要するものについては、委託料等の科目等ではなく、それぞれの費目等を適用するものとする。
- 8

地域整備事業会計に係る支出負担行為で、部長以上が決裁するものうち、合議を必要とするものは、あらかじめ地域整備課長に合議しなければならない。
- 9

工業用水道事業会計及び水道用water供給事業会計に係る支出負担行為で、部長以上が決裁するものうち、合議を必要とするものは、あらかじめ水道企画課長に合議しなければならない。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。